

平成22年度

事業報告書

及び

収支決算書

社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会

I. はじめに

平成 22 年度の世界経済は、金融危機に対する各国の協調的な経済運営によって持ち直しの動きが本格化した一年であったが、同時に、新興国経済の発展に見られるように経済構造が大きく変化した年でもあった。当業界の出荷動向も世界経済の回復同様に増勢基調をたどったものの、出荷水準は金融危機前の状況までには回復していない。

そのような中で、昨年度の当産業協会は、創立 50 周年記念式典を開催して、協会活動のこれまでを回顧し、未来を見据える機会を得ることができた。また、委員会、部会等における活動としては、激変する世界経済情勢の下で、地球温暖化への対応をはじめとする環境分野の課題への取り組みに加え、安全、標準化、国際、知財等の重点課題を中心に積極的に取り組んだ結果、以下の通りの成果を得ることができた。とりわけ、複合機の関税問題では、WTO（世界貿易機関）における提訴で勝訴を得たことは特筆に値するものである。

II. 平成 22 年度の重点課題別事業活動の概要

1. ビジネス機械・情報システム産業の中長期的発展に向けた取り組み

(1) 電子ペーパーへの取り組み

- ・国際標準化について、ISO 及び IEC への提案活動を推進した。中でも IEC においては、電子ペーパーを対象とした WG の新設が TC110 の傘下に認められ、日本からの主査を選出して 12 月に発足した。
- ・中国における電子新聞、書籍、電子教科書に関する調査実施のため、10 月に上海、北京に中国市場調査団を派遣し、活発な活動が展開されている中国の実態把握を行った。

(2) 産業協会創立 50 周年記念事業の実施

- ・平成 22 年に日本事務機械工業会設立から満 50 年を迎えたことから、記念事業については、産業協会のこれまでの歩みを回顧するにとどまらず、今後の発展に資する未来志向的なものとすべく準備を進めた。
- ・5 月 23 日の通常総会と同日に開催した記念式典においては、経済産業大臣及び会長による功労者表彰、50 周年記念誌の配布とともに、式典会場における「50 年の歩み（スライドショー）」を公開した。更に、「こんなオフィスで働きたい。未来の快適エコオフィス」と題する懸賞論文の優秀者表彰も同時に行った。

(3) 公益法人制度改革への対応

- ・制度改革にあたっての諸課題を協議し、一般社団法人への移行を前提に詳細の検討を行い、理事会で審議した。

2. 地球温暖化をはじめとする環境面での取り組み

(1) 地球温暖化への対応

- ・4団体による電機・電子温暖化対策連絡会に参画し、京都議定書の現行約束期間後の次期行動計画について検討を行った。その結果、経団連低炭素社会実行計画に参加することとし、具体的には生産プロセスにおけるCO2排出量の目標値を加えた指針として、年あたりのエネルギー原単位改善率を1%とすることについて合意形成を図り、具体的項目について継続して検討を行った。
- ・現行の京都議定書に基づく自主行動計画についてのフォローアップを実施し、前年に引き続き2009年度実績も目標を達成したことが確認された。

(2) 省エネをはじめとする、製品の環境配慮設計の推進

- ・省エネ法に基づく新トップランナー基準の策定に関連して、経済産業省の関連審議会における検討のため、資料等の作成協力を行った。
- ・ブルーエンジェルUZ122（プリンタ、複合機）改訂に対応するため、7月に訪独ミッションを行い、ドイツ関連団体のBITKOMとの連携のもとに、ドイツの関係機関と省エネ、エミッション、騒音などの基準について意見交換を実施した。
- ・日韓のエコラベルの相互認証は、複合機について平成22年9月1日より運用が開始された。

(3) 製品の回収・リサイクル規制

- ・中国WEEEに対応するため、4団体における活動を強化した。また、中国WEEEにおける事務機基金案の調査研究を担当している中国関連団体（CCOEA）の一行が5月に訪日した際に、情報交換会議の開催及び複写機交換センターの見学会を実施した。
- ・東南アジアにおけるWEEE規制強化の実態調査のため、9月にタイ、マレーシア、シンガポールへ調査団を派遣し、規制当局やリサイクラー等へのヒアリング及び見学を実施した。

(4) 電機・電子関連団体との連携強化

- ・温暖化対策はもとより、事業所関連の廃棄物・リサイクル対策、化学物質対策等について電機・電子関連団体と連携して情報共有し、対応の検討を行った。

3. 製品安全問題等への適切な対応

(1) 大地震発生時における複写機の安全対策

- ・前年度の成果を基に、地震対策を策定し、UR都市機構、及び建築研究所にて耐震実験を実施し、更に、実大三次元震動破壊実験施設での振動実験に参加し

て、対策効果を確認した。本実験結果に基づき「複写機・複合機とデジタル印刷機の耐震実験結果報告」をまとめた。また、CE の怪我防止に向けて対策ガイドラインを見直し、「CEの怪我防止と安全確保に向けて」として取り纏めた。

(2) マルチメディア機器電磁波妨害波の測定方法

- ・ EMC 測定技術に関する規格 IEC 61000-4-22 の策定に、実験結果を基に提案した JBMIA 意見が採択された。本規格は EMC 認証試験工数・コストの大幅な低減に貢献するので、CISPR（国際無線障害特別専門委員会）において、マルチメディア機器規格に採用が検討されるに至った。

(3) 国内外の製品安全等の情報収集

- ・ 適合性評価について、中国 CCC 制度の工場検査厳格化、ロシア新低電圧規制、ASEAN 諸国の統一適合性評価制度等の情報共有を図るとともに、併せて、ASEAN 強制法規調査団を 3 月に派遣し、ASEAN の強制法規に関する情報収集を行った。
- ・ 電機・電子 4 団体の適合性評価システム連絡会の事務局を担当し、運営と情報の共有化を図った。

4. 標準化活動の着実な実施

(1) 標準化活動の推進

- ・ 標準化センターのミッション再確認、あるべき姿について検討を行い、今後、標準化啓蒙活動として、有識者による講演会の実施及び会報への寄稿を実施することとした。
- ・ JIS 改訂作業等を着実に実施するとともに、業界標準の海外での活用促進のため、JBMS/JBMIA-TR の一部英語表記追加を開始した。
- ・ 情報アクセシビリティ規格の標準化、ユーザーインターフェイス (UI) 関連の標準化、及びカラーマネジメントに関する活動を実施した。

(2) BMLinkS プロジェクトにおける標準化

- ・ ドキュメントセキュリティー対応の情報漏えい抑止のための標準について 5 月にプレス発表を行い、マルチベンダー MFP を接続した動作デモンストラレーションにより紹介した。
- ・ 環境対応としてマルチベンダーの MFP の用紙使用量/デバイス電力量の見える化に着手した。

(3) 国際標準化活動

- ・ ISO 事務機械国内委員会の事務局を引き続き担当し、56 の国際会議に、延べ 244 名の委員を派遣し、本年度国際規格は 12 件が発行された。このうち SC28（事務用機器）では幹事国業務の効率的な運営を推進し、また、SC17 については総会及び WG 会合を 9～10 月に高松市で開催し、内外より 107 名の参加があり成功裏に終了した。
- ・ IEC 第 108 委員会については、引き続き新ハザードベース安全規格の審議に参加し、日本からのコメントが反映された。

(4) 国際標準化への対応検討等

- ・中国標準に係る情報共有及び共通課題について検討・審議を行った。また、中国強制認証制度等の個別課題についても検討を行った。

5. 国際協力・国際交流等への取り組み

(1) MFP 関税問題への対応

- ・EU における MFP の関税問題について、経済産業省、財務省、外務省と連携して JBMIA の主張を反映させて活動してきた結果、WTO の紛争解決パネルにおいて EU の主張は ITA (情報技術協定) 違反と判断され、9 月に日本等の勝訴が確定した。これを受けて、JBMIA としてのこれまでの活動経緯等について説明すべく、記者会見を開催した。また、12 月には、政府間交渉の結果、EU による是正履行の期限が 2011 年 7 月 1 日と決定された。

(2) 中国との交流推進

- ・中国関連事項への対応を図るべく中国標準パートナーシップ会議を発展させて「中国パートナーシップ会議」を設置して、中国事情等に係る講演会の開催、個別案件の研究・分析を行った。また、各委員会・部会との情報共有、情報収集のための検討を行った。
- ・同会議として本年 2 月に中国ミッションを実施し、北京、天津、上海にて、中国政府機関、中国関連団体等を訪問し、12 次 5 カ年計画に関連した情報を得ることができた。

(3) エマージング市場小委員会の設置検討

- ・近年の経済活動が活発化している新興市場についての調査研究の実施のため、新たに、「エマージング市場小委員会 (仮称)」の設置について検討し、次年度より活動を行うこととした。

(4) 米国関連団体との交流推進

海外の友好団体である米国産業団体 ITI の標準化委員会メンバー及び幹部を JBMIA に招き、国際標準問題、EU 関税問題等の内外の課題についての意見交換を実施した。

6. 知的財産保護、調査統計、広報等の活動の充実強化

(1) 知的財産に関する調査研究の推進と模倣品対策の強化

- ・米国特許法改正について、工業所有権小委員会及び特許制度 WG で改正内容を精査、検討を行い、JBMIA の意見書を提出した。
- ・中国知財関連分野で、職務発明制度、特許出願、標準化を重点的に研究し、併せて、中国知財セミナーを複数回実施した。
- ・中国模倣品対策については、広州地区、昆明地区を訪問し、公安当局に対し摘発の感謝と、今後の協力について依頼を行った。また、中国 IPG 事務機消耗品対策 WG との協力関係促進を図った。

(2) 調査統計の充実

- ・インドにおける事務機器の使用実態把握のため、調査会社によるヒアリング調査を実施するとともに、12月にインドに調査団を派遣し、デリー、ムンバイにおける現地調査を実施した。
- ・複写機・複合機部会及びページプリンタ部会と連携し、MFP（複合機）に関する統計制度等について検討を行い、3月に参考値として公表を開始した。

(3) 広報活動の充実

- ・産業協会の活動成果をPRするため、「JBMIA フォーラム」の開催、「JBMIA レポート」の発刊、定例記者会見を実施し、情報共有・情報発信に努めた。また、一般社団法人への移行を念頭に、会報とホームページのあり方について、それぞれWGを立ち上げ検討を開始した。

(4) 事務局における業務の効率化、関係団体との連携強化

- ・事務局におけるIT機器の利活用を促進するなど、事務局機能の充実と効率化を図るための検討に着手した。また、事業の実施に当たっては関連する団体等との連携一層強化して進めた。

貸借対照表 総括表

平成23年 3月31日

社団法人 ビジネス機械情報システム産業協会

(単位:円)

科 目	一般会計	軽機械センター 特別会計	ISO特別会計	IEC特別会計	補助事業等 特別会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部							
1 流動資産							
現金預金	173,038,764	52,772,797	74,373,740	9,617,829	7,758,121		317,561,251
未収入金	4,085,950		1,546,780		15,959,325		21,592,055
立替金	0	574,500					574,500
前払費用	4,801,263		28,860		136,100		4,966,223
仮払金	15,480						15,480
一般会計貸付金							0
特別会計貸付金	35,255,620		1,340,928		15,431,632	△52,028,180	0
流動資産合計	217,197,077	53,347,297	77,290,308	9,617,829	39,285,178	△52,028,180	344,709,509
2 固定資産							
(1) 特定資産							
退職給付引当預金	78,514,949						78,514,949
減価償却引当預金	14,266,040						14,266,040
事業安定化積立預金	100,000,000						100,000,000
特定資産合計	192,780,989	0	0	0	0	0	192,780,989
(2) その他固定資産							
建物	10,570,210						10,570,210
什器備品	2,905,380						2,905,380
商標権	59,400						59,400
電話加入権	22,000						22,000
ソフトウェア	14,454,208						14,454,208
保証金	23,657,502						23,657,502
その他固定資産合計	51,668,700	0	0	0	0	0	51,668,700
固定資産合計	244,449,689	0	0	0	0	0	244,449,689
資産合計	461,646,766	53,347,297	77,290,308	9,617,829	39,285,178	△52,028,180	589,159,198
II 負債の部							
1 流動負債							
未払金	7,444,202	108,600	4,411,394	717,795	6,647,728		19,329,719
預り金	1,796,380						1,796,380
一般会計借入金		2,422,321	1,440,618	183,089	31,209,592	△35,255,620	0
特別会計借入金			15,130,507	301,125	1,340,928	△16,772,560	0
未払法人税等	70,000						70,000
未払消費税等	1,148,398	0	178,784	0	86,930		1,414,112
賞与引当金	6,249,539						6,249,539
流動負債合計	16,708,519	2,530,921	21,161,303	1,202,009	39,285,178	△52,028,180	28,859,750
2 固定負債							
退職給付引当金	78,514,949						78,514,949
固定負債合計	78,514,949	0	0	0	0	0	78,514,949
負債合計	95,223,468	2,530,921	21,161,303	1,202,009	39,285,178	△52,028,180	107,374,699
III 正味財産の部							
一般正味財産	366,423,298	50,816,376	56,129,005	8,415,820	0		481,784,499
(うち特定資産への充当額)	(114,266,040)	(0)	(0)	(0)	(0)		(114,266,040)
正味財産合計	366,423,298	50,816,376	56,129,005	8,415,820	0	0	481,784,499
負債及び正味財産合計	461,646,766	53,347,297	77,290,308	9,617,829	39,285,178	△52,028,180	589,159,198

正味財産増減計算書総括表

自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月 31日

社団法人 ビジネス機械情報システム産業協会

NO. 1

(単位: 円)

科 目	一般会計	機械センター 特別会計	ISO 特別会計	IEC 特別会計	補助事業等 特別会計	内部取引消去	合 計
一般正味財産増減の部							
I 経常増減の部							
1 経常収益							
特定資産運用益	(67,771)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(67,771)
特定資産受取利息	67,771						67,771
受取入会金	(50,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(50,000)
受取入会金	50,000						50,000
受取会費	(192,719,200)	(15,530,800)	(27,483,333)	(4,480,000)	(30,362)	(0)	(240,243,695)
正会員受取会費	186,104,200						186,104,200
特別会員受取会費		15,530,800	27,483,333	4,480,000	30,362		47,524,495
賛助会費	6,615,000						6,615,000
事業収益	(10,157,697)	(0)	(1,951,437)	(0)	(0)	(0)	(12,109,134)
資料等頒布事業収益	10,157,697		1,951,437				12,109,134
受取負担金	(79,960,579)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(79,960,579)
受取事業参加負担金	79,960,579						79,960,579
受取補助金等	(0)	(0)	(4,328,492)	(0)	(22,787,342)	(0)	(27,115,834)
受取地方公共団体補助金			2,240,000				2,240,000
受取民間補助金			621,140		0		621,140
受託収益			1,467,352		22,787,342		24,254,694
雑収益	(2,025,665)	(19,868)	(55,396)	(143,974)	(112,440)	(0)	(2,357,343)
受取利息	65,637	19,868	21,644	3,580			110,729
雑収益	1,960,028		33,752	140,394	112,440		2,246,614
他会計からの繰入額	(6,384,541)	(0)	(0)	(0)	(19,700,127)	(△26,084,668)	(0)
一般会計からの繰入額					4,219,803	△4,219,803	0
特別会計からの繰入額	6,384,541				15,480,324	△21,864,865	0
経常収益計	291,365,453	15,550,668	33,818,658	4,623,974	42,630,271	△26,084,668	361,904,356
2 経常費用							
事業費	(181,552,183)	(25,938,527)	(25,904,944)	(6,661,371)	(38,214,730)	(0)	(278,271,755)
給料手当	33,594,811		2,795,564		552,436		36,942,811
退職給付費用	1,828,117						1,828,117
福利厚生費	8,117,119						8,117,119
会議費	18,801,572	1,076,097	3,307,280	671,880	2,718,279		26,575,108
旅費交通費	19,105,281	3,123,953	14,574,072	4,663,502	16,738,196		58,205,004
通信運搬費	1,350,986	77,210	214,658	64,307	40,420		1,747,581
減価償却費	2,473,434						2,473,434
消耗什器備品費	1,208,286				507,670		1,715,956
資料費	2,325,320		55,915	70,891	41,916		2,494,042
修繕費	2,232,924						2,232,924
印刷製本費	8,792,389		1,345,358	161,316	2,681,416		12,980,479
光熱水料費	559,529						559,529
賃借料	25,101,914		318,040	48,000	0		25,467,954
保険料			144,000	49,660	0		193,660
諸謝金	4,558,656	119,841	2,617,000	650,000	7,033,750		14,979,247
租税公課					482,263		482,263
支払負担金		15,379,000		103,421	3,079,009		18,561,430
委託費	40,880,745	5,715,505	87,143	71,143	4,295,240		51,049,776
広報費	630,000						630,000
諸会費	9,860,218	188,845	20,000	15,000	23,000		10,107,063
支払手数料		26,000	78,772	22,628	9,135		136,535
管理諸費	0						0
雑費	130,882	232,076	347,142	69,623	12,000		791,723

正味財産増減計算書総括表

自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月 31日

社団法人 ビジネス機械情報システム産業協会

NO. 2

(単位：円)

科 目	一般会計	機械センター 特別会計	I50 特別会計	IEC 特別会計	補助事業等 特別会計	内部取引消去	合 計
管理費	(91,549,091)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(91,549,091)
給料手当	62,486,582						62,486,582
退職給付費用	1,379,106						1,379,106
福利厚生費	5,765,967						5,765,967
会議費	1,473,937						1,473,937
旅費交通費	916,256						916,256
通信運搬費	861,309						861,309
減価償却費	705,887						705,887
消耗什器備品費	2,399,241						2,399,241
資料費	488,044						488,044
修繕費	442,681						442,681
印刷製本費	971,996						971,996
光熱水料費	239,798						239,798
賃借料	9,185,891						9,185,891
保険料	11,200						11,200
諸謝金	1,100,000						1,100,000
租税公課	326,338						326,338
広報費	174,000						174,000
支払手数料	480,065						480,065
渉外費	752,909						752,909
諸会費	1,305,453						1,305,453
雑 費	82,431						82,431
他会計への繰出額	(4,219,803)	(1,969,000)	(15,179,199)	(301,125)	(4,415,541)	(△26,084,668)	(0)
一般会計繰出額		1,969,000			4,415,541	△6,384,541	0
特別会計繰出額	4,219,803		15,179,199	301,125	0	△19,700,127	0
経常費用計	277,321,077	27,907,527	41,084,143	6,962,496	42,630,271	△26,084,668	369,820,846
当期経常増減額 (A)	14,044,376	△12,356,859	△7,265,485	△2,338,522	0	0	△7,916,490
II 経常外増減の部							
1 経常外収益	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
2 経常外費用	(99,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(99,000)
固定資産減損損失	99,000						
経常外費用計	99,000	0	0	0	0	0	99,000
当期経常外増減額 (B)	△99,000	0	0	0	0	0	△99,000
当期一般正味財産増減額	13,945,376	△12,356,859	△7,265,485	△2,338,522	0	0	△8,015,490
一般正味財産期首残高	352,477,922	63,173,235	63,394,490	10,754,342	0	0	489,799,989
一般正味財産期末残高	366,423,298	50,816,376	56,129,005	8,415,820	0	0	481,784,499
正味財産期末残高	366,423,298	50,816,376	56,129,005	8,415,820	0	0	481,784,499